

9.危機管理

基本事業名	01	危機管理体制の充実	所属部	危機管理対策室
政策名	09	危機管理	所属課	危機管理課
施策名	40	危機管理体制の充実と防犯対策の推進	係名	危機管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象の未然防止や、発生時には迅速かつ的確に対応することで被害を最小限にとどめられるよう危機管理体制を充実、強化します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
危機管理個別対応マニュアル見直し率	%	—	92.2				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は目標値を達成していないことから、更なる危機管理対策の充実・強化が必要です。各課で整備する危機管理個別対応マニュアルを一部見直すとともに、各危機事象の発生時に共通する初動期の対応手順を示す立川市危機事態初動対応マニュアルを改正したことで危機管理体制を強化しました。
成果のあった主な事務事業	【危機管理対策事業】危機事象へ迅速かつ的確に対応すべく各課の危機管理個別対応マニュアルを一部見直すとともに、立川市危機事態初動対応マニュアルを改正することで危機管理体制を強化しました。また、保健医療部とともに、立川市熱中症対策推進本部設置要綱を策定し令和7年度立川市熱中症予防対策対応方針を示すことで、市民を危険な暑さから守る組織体制を整備し熱中症予防対策を推進しました。
課題のあった主な事務事業	【交通災害共済事業】東京都市町村総合事務組合が実施する交通災害共済事業が令和9年度を最終募集年度として廃止することが決定されたことから、市民周知など適切に対処することが求められます。 【空家等対策事業】管理が不十分な空家等に対する年間通報件数が111件、改善に至っていない空家等の累計件数が116件で、いずれも過去最大となっているため、所有者等へ自主的な改善を促す適正管理に向けた取組に工夫等を講じる必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【危機管理対策事業】平常時より、危機事象へ迅速かつ的確な対応ができるよう発生時を想定した初動対応図上訓練を実施することで職員の危機対処力の向上を図ります。
【交通災害共済事業】東京都市町村総合事務組合が実施する交通災害共済事業が令和9年度を最終募集年度として廃止することが決定されたことから、東京都市町村総合事務組合との情報共有、連携を深めつつ市民周知など適切に対処します。
【空家等対策事業】所有者等へ改善を求める適正管理通知での対応等に工夫を講じるとともに、改善がなされない場合は空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づく措置の段階的な実施を検討します。また、所有者不明空家等の対応では、適切な管理のために必要があると認めたときなど状況に応じた財産管理人制度の活用を検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	626			451			267			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	2,722			65			748			0			0			0		
		一般財源	千円	8,692			9,437			9,365			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	12,040			9,953			10,380			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	12,448			10,576			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.7%			94.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.83	0.95	0.00	2.15	0.95	0.00	2.15	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	16,470			20,640			20,640			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	3,990			4,845			4,845			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	20,460			25,485			25,485			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	32,500			35,438			35,865			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	危機管理対策事業	1	2	1	1	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	危機事態対応計画の庁内周知発出回数				回	1	1				
		イ	危機管理対策会議開催数				回	2	5				
		ウ	危機管理対策会議幹事会開催数				回	2	0				
2	交通災害共済事業	1	2	1	7	1	7,735	0	0	0	65	7,670	目的妥当性
		ア	総加入者数				人	27,144	26,581				
		イ	出張受付回数				回	8	7				公平性
		ウ											
3	安全・安心のまちづくり推進事業	1	2	1	14	1	1,676	0	114	0	0	1,562	
		ア	生活環境安全確保会議開催数				回	1	1				
		イ											
		ウ											
4	空家等対策事業(危機管理課)	1	8	4	1	6	542	0	337	0	0	205	有効性
		ア	特定空家等認定審査会開催数				回	1	1				
		イ	市民等からの通報件数				件	87	111				
		ウ	解決に至っていない空家等の累計件数				件	103	116				
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 防犯対策の推進	所属部	危機管理対策室
政策名	09 危機管理	所属課	危機管理課
施策名	40 危機管理体制の充実と防犯対策の推進	係名	防犯推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

立川駅周辺の治安に不安を感じさせない環境改善の取組や地域の防犯力を高めることで体感治安を向上します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
立川駅周辺地域の安全・安心が確保されていると感じている市民の割合	%	80.0	73.0				85.0以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して下回っており、目標値達成に向けて、立川駅周辺の環境改善の各種対策の工夫や新たな活動手法の検討が必要です。
成果のあった主な事務事業	【立川駅周辺の安全・安心推進事業】地域団体、警察及び庁内関係部署の環境改善活動を一体的に取り組む特別対策を実施し、関係者間の環境改善の機運向上と駅周辺の風紀の乱れや秩序の維持に改善効果がありました。 【地域の安全・安心推進事業】自治会設置の防犯カメラ整備費等を補助するとともに、住宅の防犯機器等設置補助事業では目標値の約9割となる1,790世帯が活用し、地域の防犯力向上に繋がりました。
課題のあった主な事務事業	【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅周辺の特定エリアでは、依然として客引き等迷惑行為や路上の置き看板、放置自転車、路上喫煙などの体感治安の低下につながる問題が発生しています。 【地域の安全・安心推進事業】立川見守りメール等による防犯情報の提供や各種キャンペーン活動による防犯対策の周知啓発に取り組みましたが、市内の特殊詐欺被害が増加したことから対策のさらなる工夫を講じる必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅周辺の体感治安の向上のため、地域・関係団体、警察と連携した活動やパトロール等の活動に状況変化に応じた工夫を講じつつ立川駅周辺の環境改善に取り組めます。また、市民・来街者に対しキャンペーン活動等を通じた条例周知や、店舗関係者等に対して各種法令違反、迷惑行為をさせない指導、啓発活動を強化することにより、官民一体となって立川駅周辺の環境改善の機運を高めます。
【地域の安全・安心推進事業】身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進するため、市職員による青色防犯パトロール活動を継続して実施するとともに、自治会が設置する防犯カメラの整備費用等を補助するなど地域防犯活動を支援します。また、特殊詐欺被害の防止に向けた各種防犯対策では、被害等の発生状況に応じた立川見守りメールでの注意喚起や被害の未然防止に向けた防犯啓発等の活動に取り組めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	34,137			29,307			19,865			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	19,206			59,844			72,973			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	53,343			89,151			92,838			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	53,606			109,155			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	99.5%			81.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.60	4.05	0.00	1.85	5.05	0.00	1.85	5.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	14,400			17,760			17,760			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	17,010			25,755			25,755			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	31,410			43,515			43,515			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	84,753			132,666			136,353			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	立川駅周辺の安全・安心推進事業	1	2	1	14	2	42,967	0	124	0	0	42,843	有効性
		ア	指導員等の安全安心パトロール活動日数				日	339	344				
		イ	市管理職職員等のパトロール活動日数				日	33	43				
		ウ	協力事業者のパトロール活動日数				日	9	8				
2	地域の安全・安心推進事業	1	2	1	14	3	46,184	0	29,183	0	0	17,001	有効性
		ア	青色防犯パトロール活動日数				日	181	181				
		イ	あいあいパトロール懇談会				回	1	1				
		ウ	立川見守りメール配信件数				件	139	132				
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	防災意識の向上と減災対策の推進	所属部	危機管理対策室
政策名	09	危機管理	所属課	防災課
施策名	41	防災体制の充実	係名	防災推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

相次ぐ大規模自然災害に備え、市民、市内事業者及び市職員の防災意識の向上を図るとともに、防災関係団体や防災協定締結団体との連携を深め、市民の多様化するライフスタイルや居住実態に応じた防災・減災対策を展開します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
防災対策を行っている市民の割合	%	72.7	70.9				80.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標の実績値は横ばい状態となっていますが、東京消防庁、警視庁、市内事業者、東京都水道局等が主催する防災イベントや訓練に積極的に参加することにより、防災関係団体との連携を深めることや、防災訓練や出前講座において市が推進する在宅避難の啓発を行うことで、基本事業の目的である防災意識の向上と減災対策を推進することに繋がりました。
成果のあった 主な事務事業	【防災対策の推進】立川競輪場を特定避難所と位置付ける地域防災計画の原案を作成し、災害対策本部各部においては、発災時を想定した訓練の実施や災害時のマニュアル作成に着手するなど、防災意識が向上しました。 【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】帰宅困難者対策オペレーションシステムを使用した実動的訓練を実施するとともに、南北臨時案内所を開設、運営するために必要なアクションカードを作成しました。
課題のあった 主な事務事業	【消防団運営】普通消防団員の減少や平均年齢の上昇が進んでいることと合わせ、機能別分団の運営管理をより円滑に行うための体制整備が必要となっています。 【防災情報網整備事業】発災時や有事の際に、問題なく使用できるように各種防災情報網機器の保守を行い防災体制を適切に維持することはできませんでしたが、固定系や地域系の防災行政無線が老朽化しており、早急な防災無線網の再構築が必要となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【消防団運営】消防団自らの地域への勧誘活動や、消防団協力事業所認定及び表示制度を活用した地元事業所の理解と後押しを得ながら消防団員の確保を進めます。
【防災対策の推進】令和8年の出水期から防災気象情報が変更されたため、市民への情報発信方法や変更にかかる周知方法、防災ハンドブック改定等を進めます。
【防災情報網整備事業】防災無線網の再構築に向け、先進自治体の導入状況を参考に、本市にとって最適な防災無線網となるように更新を進めます。
【避難所機能の整備】発災時に使用する防災備蓄品について、携帯トイレの充実を図るとともに、今後必要となる品目について検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	3,915			0			1,754			0			0			0		
		都支出金	千円	381,401			353,394			250			0			0			0		
		地方債	千円	14,400			14,900			0			0			0			0		
		その他	千円	748			762			81			0			0			0		
		一般財源	千円	1,698,144			1,795,439			2,285,549			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	2,098,608			2,164,495			2,287,634			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	2,142,975			2,210,103			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	97.9%			97.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.19	0.73	0.00	5.72	1.10	0.00	5.72	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	37,710			54,912			54,912			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	3,066			5,610			5,610			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	40,776			60,522			60,522			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,139,384			2,225,017			2,348,156			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1 常備消防委託		1	9	1	2	1	1,949,409	0	347,722	0	0	1,601,687	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
	ア	火災発生件数(年統計)				件	68	65					
	イ	救急出動件数(年統計)				件	14,131	14,249					
	ウ												
2 消防団運営		1	9	1	3	1	88,630	0	5,672	14,900	762	67,296	効率性
	ア	出動件数				件	487	528					
	イ												
	ウ												
3 消火栓の設置		1	9	1	4	1	54,562	0	0	0	0	54,562	
	ア	新規消火栓設置箇所数				基	0	1					
	イ	消火栓撤去箇所数				基	0	0					
	ウ	枠塗装補修箇所数				基	80	78					
4 防災対策の推進		1	9	1	5	1	10,503	0	0	0	0	10,503	
	ア	防災マップの作成部数				冊	60,000	0					
	イ	防災ハンドブックの作成部数				冊	30,000	0					
	ウ	防災会議・国民保護協議会開催回数				回	1	2					
5 防災情報網整備事業		1	9	1	5	4	22,586	0	0	0	0	22,586	有効性
	ア	地域系デジタル整備局数				局	199	199					
	イ	固定系デジタル整備局数				局	84	84					
	ウ												
6 避難所機能の整備		1	9	1	5	5	34,625	0	0	0	0	34,625	
	ア	備蓄食料数(一次避難所)				食	255,572	256,340					
	イ	備蓄食料数(帰宅困難者対策)				食	58,200	58,200					
	ウ	備蓄飲料水量				t	920	920					
7 被災者の支援事業		1	9	1	5	8	4,180	0	0	0	0	4,180	
	ア	宿泊施設利用件数				件	3	10					
	イ	災害見舞金支給件数				件	24	22					
	ウ	入浴施設利用件数				人	79	0					
8 立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		1	9	1	5	13	0	0	0	0	0	0	
	ア	協議会の開催				回	2	1					
	イ	帰宅困難者対策訓練の実施				回	1	1					
	ウ												

基本事業名	02 自助・共助の取組の推進による地域防災力の向上	所属部	危機管理対策室
政策名	09 危機管理	所属課	防災課
施策名	41 防災体制の充実	係名	地域防災係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
災害による被害を軽減するため、家庭内での自助や地域での共助の取り組みを後押しし、市全体の防災力を向上させるとともに、災害復旧・復興にあたっては、被災者の生活環境の確保と日常生活の早期回復を図るための各種訓練を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数	人	4,348	6,655				8,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和6年1月の能登半島地震や頻発する自然災害を受け、成果指標である総合防災訓練や地域防災訓練に参加する市民が増加し、市民の自助・共助といった防災意識や地域防災力の向上に繋がりました。
成果のあった主な事務事業	【防災訓練推進事業】立川第六中学校で行った夜間模擬訓練を含む総合防災訓練、自治会連合会支部による地域防災訓練には昨年を上回る参加者があり、地域防災力の向上に繋がりました。 【市民防災組織支援事業】防災士連絡会を開催し、今後の活動について意見交換を行いました。 【避難所運営支援事業】錦町地区、曙町地区、若葉町地区で避難所運営連絡会を開催し、地区内一次避難所の避難所運営マニュアルを更新し、円滑な避難所運営に繋がりました。
課題のあった主な事務事業	【防災訓練推進事業】地域防災訓練では画一的な訓練だけではなく、地域の実情に合わせた実践的な訓練や小学校と連携した訓練など、さらなる工夫が必要となっています。 【避難所運営支援事業】避難所運営の主体となる自治会の役員交代により運営手法やマニュアルの引継ぎが途絶えてしまうことや、自治会員の高齢化など避難所運営の担い手が不足していることもあり、住民主体の運営ができるよう継続的な支援が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【防災訓練推進事業】今後もより効果的な訓練を実施するため、自治会連合会や消防署などの関係機関と連携して総合防災訓練や地域防災訓練を実施していくとともに、地域住民主体の避難所運営や在宅避難に対する意識付けができる内容、多くの市民が参加できる方策を検討していきます。また、市職員に対する図上防災訓練を継続的に実施して、災害対応力の向上を図っていきます。
【市民防災組織支援事業】市民防災組織のスタンドパイプ訓練や市民消火隊の可搬ポンプ操法訓練などを実施し、発災時に対応できる体制づくりに取り組みます。また、防災士連絡会を開催し、今後の防災士の活用について検討していきます。
【避難所運営支援事業】富士見町地区、柴崎町地区、羽衣町地区で避難所運営連絡会を開催して、避難所運営マニュアルを更新するとともに、避難所運営のリーダー育成や地域版防災マップの更新、ペット防災のあり方など、当該地域住民による自立した避難所運営に繋がります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	134			485			750			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	1,553			949			353			0			0			0		
		一般財源	千円	17,572			13,339			19,787			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	19,259			14,773			20,890			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	22,975			66,150			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	83.8%			22.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.81	1.27	0.00	3.28	0.90	0.00	3.28	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	34,290			31,488			31,488			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	5,334			4,590			4,590			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	39,624			36,078			36,078			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	58,883			50,851			56,968			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	耐震性防火貯水槽	1	9	1	4	2	487	0	0	0	0	487	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 修繕件数				件	2	2					
		イ 借用地代支払い件数				件	8	8					
		ウ											
2	防災訓練推進事業	1	9	1	5	2	5,759	0	0	0	159	5,600	有効性
		ア 総合防災訓練・地域防災訓練開催回数				回	13	13					
		イ 総合防災訓練への関係機関参加団体数				団体	43	38					
		ウ 起震車の訓練への出向数				回	35	32					
3	市民防災組織支援事業	1	9	1	5	3	4,803	0	485	0	790	3,528	
		ア 市民防災組織数				組織	139	140					
		イ 普通救命講習会				回	2	2					
		ウ 訓練(市民消防隊、スタンドパイプ)				回	2	1					
4	防災備蓄倉庫の整備	1	9	1	5	6	731	0	0	0	0	731	
		ア 単年度地域型防災備蓄倉庫設置数				箇所	0	0					
		イ 単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数				箇所	3	0					
		ウ											
5	地域配備消火器	1	9	1	5	7	2,921	0	0	0	0	2,921	
		ア 地域配備型消火器交換件数				本	150	140					
		イ											
		ウ											
6	避難所運営支援事業	1	9	1	5	12	72	0	0	0	0	72	効率性
		ア 支援した地区数				地区	3	3					
		イ 支援した組織数				組織	7	7					
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	コンプライアンスの推進	所属部	危機管理対策室
政策名	09	危機管理	所属課	コンプライアンス推進課
施策名	42	コンプライアンスの推進	係名	コンプライアンス推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

コンプライアンスが持つ「法令等の遵守」と「社会的要請に応える」の両面を意識した各種取組を進めることにより、職員のコンプライアンス意識を高め、信頼される行政運営を継続します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
懲戒処分者数	件	6	4				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標である懲戒処分者数は4件であり、基準値よりも低く抑えられています。コンプライアンスの基本方針及び行動規範を掲載した「職員コンプライアンスカード」の全職員配布や「コンプライアンス推進行動週間(コンプラウィーク)」での各種取組を行ったことにより、職員一人ひとりが立川市職員として求められるコンプライアンスの意識向上につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【コンプライアンス事務】令和7年6月にカスタマー・ハラスメント対応マニュアルを整備するとともに、同年7月に相談窓口として法務専門員を任用することで職員が安心して働ける環境づくりを進めました。法務専門員は、庁内法務相談機能も有しており、職員からの相談に気兼ねなく応じ、リスクの未然防止に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【コンプライアンス事務】不正や事務ミスの防止に向けては、職員個人のコンプライアンス意識の更なる浸透策を継続的に行うことが必要であり、周知及び職場ごとのマネジメントへの効果的な方法を創意工夫していくことが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【コンプライアンス事務】市職員のコンプライアンス意識の強化に向け、研修の実施やコンプライアンスに関する有益な情報の庁内発信を行い、コンプライアンスが持つ「法令等の遵守」と「社会的要請に応える」の両面について啓発していきます。また、カスタマー・ハラスメント対策など、市の業務をすすめる上での課題解決につながるよう、引き続き法務専門員を配置し、相談業務を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,700			1,353			1,560			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,700			1,353			1,560			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,776			1,429			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	95.7%			94.7%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.50	0.00	0.00	1.50	1.00	0.00	1.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	13,500			14,400			14,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	13,500			19,500			19,500			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,200			20,853			21,060			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	コンプライアンス事務	1	2	1	1	24	1,353	0	0	0	0	1,353	有効性
		ア	職員倫理審査会開催数				回	4	4				
		イ	法務専門員への相談受付件数				件	-	241				
		ウ	コンプライアンス通信発行回数				回	8	4				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	内部統制制度による適正な事務の確保	所属部	危機管理対策室
政策名	09	危機管理	所属課	コンプライアンス推進課
施策名	42	コンプライアンスの推進	係名	内部統制係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
リスクマネジメントに関する取組を強化することで、立川市版内部統制制度を運用し、適正な事務執行を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
内部統制制度におけるリスク発生 件数	件	—	137				80

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を実施するにあたり、「立川市内部統制基本方針」を策定し、全部署における内部統制実施計画書の策定やモニタリングの実施を通じて、適正な事務執行に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【内部統制事務】地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を開始したことにより、全庁的なリスク管理意識が向上しました。
課題のあった 主な事務事業	【内部統制事務】現時点では把握していないリスクが発生する可能性があるため、制度を運用する中で随時制度の見直しを行うことが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【内部統制事務】適正な事務執行を確保するとともに行政運営を阻害する要因(リスク)に対する事務ミス等を軽減し、職員が安心して働ける環境づくりを実現して市民の信頼を得るため、地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を運用することで、リスクマネジメントの取組を強化し、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討などに組織全体で取り組んでいきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			185			21			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			185			21			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			188			—			—			—					
	執行率(A／B)		%				98.4%			—			—			—					
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.50	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分		千円	13,500			14,400			14,400			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	13,500			14,400			14,400			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,500			14,585			14,421			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	内部統制事務	1	2	1	1	28	185	0	0	0	0	185	有効性
		ア 重点取組リスク数				件	13	14					
		イ モニタリング回数				回	1	2					
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

